



平成31年3月29日
航空局総務課政策企画調査室

平成30年度「訪日誘客支援空港」のフォローアップ結果について

～地方空港における更なる国際線就航・訪日客誘致の取組促進に向けて～

全国27の「訪日誘客支援空港」の平成30年度の取組等について、フォローアップ評価を行いました。当該評価結果を踏まえ、地域の取組の更なる高度化を促すとともに、国においても引き続き、国際線就航促進に取り組む地域の取組をハード・ソフトの両側面から支援します。

「明日の日本を支える観光ビジョン」が定める訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成に向けては、国際線就航による地方イン・地方アウトの誘客促進が大変重要となります。このため、平成29年7月に全国27の地方空港を「訪日誘客支援空港」として認定し、当該空港に対し、新規就航・増便への支援や旅客受入施設整備への支援等を実施しているところです。

訪日誘客支援空港では、平成29年秋以降、国際旅客定期便については、21空港42路線135便/週の新規就航又は増便が実現し、昨年に地方空港から入国した訪日外国人旅行者数は、対前年比2割増の約171万人と全体では順調に増加しています。

この流れを継続し、取組の更なる底上げを促すため、今般、当該空港における平成30年度の取組等について、「訪日誘客支援空港の認定等に関する懇談会(平成30年度フォローアップ)」の8名の委員(別紙1参照)によるフォローアップが行われ、各空港に対する平成30年度フォローアップ評価のとりまとめ及び地方空港における更なる国際線就航促進に向けた議論等が行われたところです。

【懇談会委員からの主な意見】(一部抜粋、別紙2参照)

- ・更なる需要の増加や空港の独自性の発揮に向けて、空港によっては、就航が集中する東アジア4都市のみならず、東南アジアや中国内陸部等の新たな市場を開拓する必要があるのではないか。
- ・地方空港間の競争が激化するなか、より充実した観光資源の提供等の観点から、他空港と広域で「連携」する取組を更に具体化していくことが求められるのではないか。
- ・FIT旅客が増加するなか、旅客の利便性向上に向けた二次交通の改善・更なる充実に努めるべきである。

この結果に基づき、各空港への評価を行い、S評価は4空港、A評価は10空港、B評価は10空港、B-評価は3空港となりました(別紙3参照)。

評価結果及び委員からの指摘は各空港にフィードバックすることにより、国際線就航促進に取り組む地域の取組の更なる高度化を促すほか、国においても、引き続き、地域の取組をハード・ソフトの両側面から支援してまいります。

<お問合せ先>

航空局 総務課政策企画調査室 大西、赤塚
代表: 03-5253-8111 (内線 48154、48184)
直通: 03-5253-8695 FAX: 03-5253-1656